

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	148	住民自治協議会振興経費	会計	01	一般会計
基本	62	豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自らが選択する	款	02	総務費
策	1	住民自治協議会への支援体制の整備	項	01	総務管理費
			目	14	自治振興費
			細目	102	住民自治協議会費
			細々目	01	住民自治協議会費
基本計画該当頁		202	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	652000	評価者氏名	金谷 正一	連絡先
	名称	阿山支所生活環境課			43 - 0333 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	自発的に地域のまちづくりを行おうとする市民 (対象件数)	住民自治協議会により、地域まちづくり計画に基づく、市民が主体になったまちづくりが進められる。
根拠法令・要綱等 伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	役員会の開催、 運営、事務処理の支援、情報の提供及び地域間の情報交流を図る。 部会長会議の開催。	協議会事務局がないので早期市民センター設置が望まれているので既設、新設を含め推進。交付金の配分見直しの検討要望中。 状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額															
委託	⇔	設立交付金		(千円) 4,000	設立交付金		(千円) 4,000	地域交付金		(千円) 3,566	地域交付金		(千円) 4,166	地域交付金		(千円) 3,566	地域交付金		(千円) 3,566
		地域交付金		3,264	地域交付金		3,571	報酬		24	報酬		37	報酬		37	報酬		37
工事	⇔	需用費		5	需用費		24	需用費		32	報酬		24	報酬		24			
		役務費		44	役務費		5	役務費		5									
委託料				192															
進捗率(%)		事業費計(A) 7,505			事業費計(A) 7,600			事業費計(A) 3,627			事業費計(A) 4,227			事業費計(A) 3,627			事業費計(A) 3,603		
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人 5,760	人件費(B)	0.8	人 5,760	人件費(B)	0.7	人 5,040									
フルコスト (A)+(B)		13,265			13,360			8,667			9,267			8,667			8,643		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	7,505	7,600	3,627	4,227	3,627	3,603
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	7,505	7,600	3,627	4,227	3,627	3,603
計	7,505	7,600	3,627	4,227	3,627	3,603
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
住民自治地区連合会と自治会合同役員会	回	目標 実績	目標 実績	2 2	2 2
住民自治地区連合会役員会	回	目標 実績	目標 実績	4 6	5 5
住民自治地区連合会部会長会	回	目標 実績	目標 実績	1 1	2 2

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
まちづくり計画の進捗状況	短期計画の取り組み状況	%	目標 実績	目標 実績	80 70	90 100
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域住民がともに協力し住みやすい地域づくりをめざす。地域づくりの活動を行っており設置後5年間程度は、育成期間であり、運営費等の支援をしながら、協議会の育成充実を図りつつ、まちづくり計画実現に向け必要である。協議会の事務局がないので早期確保が必要である。
有効性	4	地域の活動は事業に活かされ、住民の連携を図るためには、有効な手段である。
達成度	4	ほぼ計画通り達成できた。
効率性	4	必要最低限の経費で実施しており、経費削減の余地はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地域活動がこれからというときに交付金が削減し、事務局がなく、運営費に問題も出ている。地域の意向を活かせる取り組みが必要である。地域間の平準化を進めたくえでの自主運営に持っていく運営体制を模索している。